

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	杉田エース株式会社
【英訳名】	SUGITA ACE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 裕介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートスタッフ部門長 横井 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートスタッフ部門長 横井 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	9,452	10,244	45,893
経常利益又は経常損失() (百万円)	0	0	798
四半期(当期)純利益又は純損失 () (百万円)	26	14	547
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	-	1	581
純資産額(百万円)	6,624	7,151	7,291
総資産額(百万円)	22,234	24,311	25,925
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額() (円)	4.92	2.72	101.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.8	29.4	28.0

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第67期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第67期第1四半期連結累計期間に代えて、第67期第1四半期累計期間を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第67期は、潜在株式が存在しないため、また第67期第1四半期累計期間及び第68期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下「当社グループ」という。)が営む事業の基本的な内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間末後において、連結子会社の合併契約を締結しました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代以降、新政権による新たな経済政策・金融政策により円高是正や株価回復が見られ、景気回復の兆しが見え始めましたが、欧州債務危機等による海外景気の下振れがリスクとなり、不透明な状態が続きました。

住宅建設業界におきましては、建設労働者の需給状況に注視すべき点が見られましたものの、持ち家・貸家の着工、マンションの販売戸数ともに持ち直しの動きが見られ、公共投資も堅調に推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,244百万円となり、経常利益は0百万円、四半期純損益は14百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間は、平成25年3月期第3四半期より（四半期）連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。以下、セグメント区分別の状況においても同様であります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。（詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」に記載）

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	4,125	239	-	4,365	42.6%
ビル用資材（百万円）	3,791	463	-	4,254	41.5%
D I Y 商品（百万円）	-	-	836	836	8.2%
O E M 関連資材（百万円）	-	-	302	302	3.0%
その他（百万円）	421	64	-	485	4.7%
合計（百万円）	8,338	767	1,139	10,244	100.0%

ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、錠前・丁番・ドアクローザ等が伸長した建具商品、物干金物及びタラップ関連商品が伸長したマンション住宅商品、カーテンレール等が伸長したインテリア商品、土のう及びパイプブラケット等が伸長した建設副資材が、それぞれ好調に推移し、売上高は4,125百万円となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ廻り商品及び外装商品等が伸長したビル用商品、サイン関連商品及びエクステリア商品が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は3,791百万円となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は8,338百万円となりました。

エンジニアリング事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、物干金物及びインサート関連商品が伸長したマンション住宅用商品は好調に推移しましたが、建具商品、インテリア商品及び建設副資材が低調に推移し、売上高は239百万円となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ廻り商品及び外装関連商品等が好調であったビル用商品、階段廻り商品が伸長した福祉商品、エクステリア商品が好調であった景観商品がそれぞれ伸長し、売上高は463百万円となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は767百万円となりました。

直需事業（D I Y 商品・O E M 関連資材）

D I Y 商品は、季節商品に伸び悩みが見えましたが、ホームセンター・建材センター向けの住宅金物、金属素材及び自社製品であるエスウッドがそれぞれ伸長し、売上高は836百万円となりました。

O E M 関連資材は、材料販売、指定施設品が好調に推移し、売上高は302百万円となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は1,139百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、20百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,490,000
計	19,490,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,000	5,374,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	5,374,000	5,374,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	5,374,000	-	697	-	409

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,359,000	5,359	同上
単元未満株式	普通株式 8,000		同上
発行済株式総数	5,374,000		
総株主の議決権		5,359	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。
 2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が687株含まれています。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉田エース株式 会社	東京都墨田区緑二 丁目14番15号	7,000		7,000	0.13
計		7,000		7,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、平成25年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結貸借対照表以外の四半期連結財務諸表について、比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835	2,416
受取手形及び売掛金	1 15,239	1 12,874
たな卸資産	2,115	2,230
その他	1,489	1,445
貸倒引当金	47	32
流動資産合計	20,632	18,933
固定資産		
有形固定資産	3,792	3,864
無形固定資産	117	111
投資その他の資産	2 1,384	2 1,402
固定資産合計	5,293	5,377
資産合計	25,925	24,311
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 15,200	1 13,460
1年内返済予定の長期借入金	527	639
未払法人税等	379	48
引当金	26	135
その他	757	774
流動負債合計	16,890	15,057
固定負債		
長期借入金	873	1,220
退職給付引当金	387	393
役員退職慰労引当金	396	403
その他	85	85
固定負債合計	1,743	2,102
負債合計	18,634	17,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	6,131	6,020
自己株式	3	3
株主資本合計	7,234	7,123
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	13	27
その他の包括利益累計額合計	13	27
少数株主持分	43	0
純資産合計	7,291	7,151
負債純資産合計	25,925	24,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	10,244
売上原価	8,744
売上総利益	1,499
販売費及び一般管理費	1,533
営業損失 ()	33
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	2
仕入割引	25
その他	13
営業外収益合計	42
営業外費用	
支払利息	4
手形売却損	3
その他	0
営業外費用合計	8
経常利益	0
特別利益	
負ののれん発生益	5
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	5
法人税、住民税及び事業税	46
法人税等調整額	26
法人税等合計	20
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	15
少数株主損失 ()	0
四半期純損失 ()	14

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	15
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	13
その他の包括利益合計	13
四半期包括利益	1
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	0
少数株主に係る四半期包括利益	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	325百万円	236百万円
支払手形	157	187

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	133百万円	106百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	39百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	96	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(百万円)			合計(百万円)
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,338	767	1,139	10,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	53	-	-	53
計	8,391	767	1,139	10,297
セグメント利益	274	48	53	375

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	375
全社費用(注)	409
四半期連結損益計算書の営業損失()	33

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 マシモエース株式会社

主な事業の内容 建築金物・建築資材の卸売

企業結合日

平成25年6月28日

企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

結合後企業の名称

結合当事企業の名称に変更はありません。

当社は、当社の連結子会社であるマシモエース株式会社の総株式の80.00%を所有しておりましたが、グループ間の連携を強化し、グループ全体の企業価値の向上を図ることを目的として、平成25年6月28日に同社株式を追加取得いたしました。この結果、当社の議決権の所有割合が99.95%となっております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する概要

取得原価及びその内訳

取得の対価	36百万円
取得に直接要した費用	-
取得原価(現金及び預金)	36

発生した負ののれんの金額、発生原因

(イ) 発生した負ののれんの金額

5百万円

(ロ) 負ののれんの発生原因

当社が追加取得したマシモエース株式会社の株式取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (円)	2.72
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額 (百万円)	14
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	14
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,366

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の合併

当社は、平成25年 7 月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるトクダエース株式会社とマシモエース株式会社を合併させることを決議し、平成25年 7 月24日に合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社連結子会社であるトクダエース株式会社とマシモエース株式会社の合併により、経営資源を集中させ、当社グループにおける経営の一層の合理化・効率化を図るものであります。

2. 合併の日程

取締役会決議日 平成25年 7 月24日
 合併契約書締結日 平成25年 7 月24日
 効力発生日 平成25年10月 1 日

3. 合併の方式

トクダエース株式会社を存続会社とし、マシモエース株式会社を消滅会社とする吸収合併

4. 結合後企業の名称

トクダマシモエース株式会社

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

2【その他】

平成25年 5 月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....96百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....18円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成25年 6 月 7 日

(注) 平成25年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

杉田エース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉田エース株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。